

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費に不透明感があるものの、引き続き全般的に緩やかな回復傾向の中、推移しました。また米国経済は、政策運営に対する不透明感があったこと等により、スピード感は欠くものの、雇用環境の改善が続いており、回復の兆しが見られました。一方、欧州経済は、英国のEU離脱による見通し不透明感から景気に減速感があったものの、総じて堅調に推移しました。アジア経済は、一部で一服感はあるものの、中国をはじめとして景気の持ち直し基調が見られました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高2,442億円（前年同期比2.5%増）、営業利益222億円（前年同期比22.4%増）と、増収増益となりました。また、経常利益は236億円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は159億円（前年同期比36.1%増）とそれぞれ増益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、都市部を中心にインバウンド需要の復調が顕著だった他、当社高額品のEco-Drive OneやCAMPANOLAの限定モデル、The CITIZEN、主力商品のATTESAや新商品を投入したPROMASTERも好調に推移しました。しかしながら、時計市場の消費回復に勢いを欠き、期初の遅れを挽回するまでには至らず、全体では減収となりました。

海外市場においては、市場により濃淡はあるものの、引き続き時計市場の緩やかな回復が続き、増収となりました。北米市場は、期初から続く大手流通の店舗整理や在庫調整の影響は受けたものの、年末商戦向けの新商品販売が好調であったことから、増収となりました。欧州市場は、ドイツ等主要市場で年末商戦向け商品の販売が堅調に推移した他、個人消費が冷え込んだ英国でも健闘し、また円安の追い風もあり増収となりました。アジア市場は、経済活動の緩やかな拡大を背景に時計市場が徐々に力強さを取り戻し、特に中国は、オンライン流通、実店舗流通共に好調を維持し、販売が拡大しました。

“BULOVA”ブランドは、需要の回復傾向が認められた他、新たな販売チャネルの獲得に努めた結果、横ばいとなりました。

“Q&Q”ブランドは、アメリカ市場が全体を牽引し、増収となりました。

“Frederique Constant”ブランドは、アジア地域向けを中心に、堅調に推移しました。

ムーブメント販売は、時計市場の回復に力強さを欠いており、また高付加価値商品の需要が伸び悩んでいる影響を受けて、減収となりました。

営業利益においては、売上の増加と製品ミックスによる収益性の改善等により増益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,275億円（前年同期比1.5%増）、営業利益は160億円（前年同期比25.4%増）と、増収増益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、自動車関連及び半導体製造装置関連を中心に幅広い業種で販売が堅調に推移し、増収となりました。

米州市場は、医療関連を中心に設備投資が旺盛となり、増収となりました。

欧州市場は、自動車関連を中心に堅調に推移するドイツや、優遇税制の後押しもあったイタリアが市場全体を牽引し、増収となりました。

アジア市場は、中国で主要業種全般が堅調に推移した他、アセアン地域でも自動車関連、精密関連が底堅く推移し、増収となりました。

営業利益においては、国内外の好調な市況環境を受け、増益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は465億円（前年同期比26.3%増）、営業利益は73億円（前年同期比47.3%増）と、増収増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内、北米、欧州、中国向けでブレーキ部品を中心に堅調に推移しました。一方、スイッチは、スマートフォン向けが大きく落ち込み、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、特に照明向けの競争環境が激化する中、車載向け、アミューズメント向け等が堅調に推移しました。また、バックライトは、車載向け製品の売上が拡大した他、照明ユニットも売上を伸ばし、オプトデバイス全体では増収となりました。

その他の部品については、強誘電性液晶マイクロディスプレイの需要が弱含んだ一方で、水晶デバイスがIoT市場の拡大による需要増を受けて堅調に推移した結果、その他の部品全体で増収となりました。

営業利益においては、売上の減少と競争環境の激化等により、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は503億円（前年同期比4.7%減）、営業利益は24億円（前年同期比17.6%減）と、減収減益となりました。

## (電子機器事業)

情報機器は、フォトプリンターが大幅な増収となった他、POSプリンター、ラベルプリンターも堅調に推移しましたが、大型ドットプリンターの前年同期にあった特需の反動による大幅な落ち込みを受け、情報機器全体では減収となりました。

健康機器のうち、国内市場は血圧計が伸び悩んだ他、海外市場においては、中東向けが伸長したものの、米州向けと中国向けの販売が落ち込んだ結果、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少により、減益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高152億円（前年同期比8.3%減）、営業利益は3億円（前年同期比1.6%減）と、減収減益となりました。

## (その他の事業)

宝飾製品は、新製品投入効果もあり一部回復基調は見られたものの、国内消費マインド全般に著しい回復は見られず、厳しい販売状況が継続しました。また、球機用機器事業からの撤退に伴う売上減の影響も受け、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、売上の減少により、減益となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は45億円（前年同期比28.9%減）、営業利益は1億円（前年同期比20.4%減）と、減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ274億円増加し、4,233億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が93億円、たな卸資産が88億円増加したこと等により、252億円の増加となりました。固定資産につきましては、のれんが10億円、繰延税金資産が10億円減少した一方で、投資有価証券が46億円増加したこと等により、22億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、社債が100億円減少した一方で、長期借入金が80億円、支払手形及び買掛金が42億円、電子記録債務が24億円増加したこと等により84億円増加し、1,551億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が105億円、為替換算調整勘定が46億円、その他有価証券評価差額金が36億円増加したこと等により189億円増加し、2,682億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、営業外収益（為替差益）及び投資有価証券売却益を計上したこと等から、経常利益及び親会社株式に帰属する当期純利益が、それぞれ前回予想を上回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

また、当会計年度の第4四半期以降の為替レートにつきましては、1 US \$ = 110円、1 EUR = 130円を想定しております。

なお、本日開示しました「第三者委員会からの調査報告書の受領及び当社の対応等についてのお知らせ」による業績への影響は現時点では不明であり、業績予想には織り込んでおりません。今後、影響の程度が判明した時点でお知らせいたします。

## 平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	320,000	23,500	24,500	16,000	50.27
今回修正予想 (B)	320,000	23,500	25,000	17,000	53.41
増減額 (B-A)	0	0	500	1,000	-
増減率 (%)	0.0	0.0	2.0	6.3	-
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	312,559	21,501	21,985	16,573	52.07